

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	●【評価対象外】(国保)退職被保険者等還付加算金			
予算科目	11 款 1 項 5 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 市民税務課		電話番号(内線): 548	
記入者情報	所属長: 森田 誠司		担当責任者: 高橋 雄二	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民			
根拠法令等	地方税法			
事業の目的	過誤納金の還付に伴う還付加算金の加算			
事業の内容	過年度国民健康保険税に過誤納金が発生した場合、地方税法に基づき速やかに還付をし、あわせて還付加算金を加算する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	6	30	0	0
	人件費	81	79	79	79
	合計	0	109	79	79
人件費 内訳	人工数	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	81	79	79	79
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	87	109	79	79

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
還付加算金の件数	件	1	5	0	0
支払手続までの期間が概ね1週間以内の割合	%	100	100	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	50	50	50	50	50	250